

日本はアジアの中心か？

加藤 隆俊

はじめに

であります。

前置きはこのぐらいにしまして、話を進めたい
と思います。

ただいま御紹介にあずかりました加藤でござい
ます。本日は、ちょっと毛色の変わった話ではな
いかと思います。今年は、証券界にとつてはまれ
に見るいい年であつたと証券界の方はおっしゃつ
ておりますが、本日はその話を離れまして、少
し毛色の変わった話、アジアにおける日本をテー
マにお話しさせていただいて、皆様の考え方の何
らかのヒントにでもしていただければ望外の幸せ

我々中高年世代にとって、「日本はアジアの中
心か？」ということは、問い合わせ立てるのもおかし
いぐらい自明の理であつたと思います。しかし、
アジアの国の立ち位置、相対関係は刻々と変わつ
ておりますし、これからも変わっていくだろうと
いうことを中心に、今日のお話をさせていただき
たいと思います。

長らく、日本がアジアにおける床柱時代という

のがあつたと思ひます。私の先輩の財務官、何代

か前に剛の者がおられまして、G7の蔵相代理会議という七人だけでやる会議があるのですが、その方は、時差の関係か、会議中に眠つてしまわれたらしいのです。そうすると、周りの仲間が肩を揺すつて起こして、「日本が寝ていたのでは会議が進まない」と言われたそうです。

二年間ですが、私がやりましたときは、G7の中で主要な問題、為替の問題あるいは国際機関の、IMFとか世銀、アジ銀の經營にかかるような問題は、大体アメリカとドイツと日本で話を決めるということでありましたし、私の前々代の財務官がアジア版のG7を始められまして、オーストラリア、中国、インドネシア、韓国等に声をかけまして、蔵相代理会議を始められたのですが、アジア版G7では専ら日本が説明して、アジアのほかの国が聞き役に回るという時代が一九五九年（アジア版G7では専ら日本が説明して、アジアのほかの国が聞き役に回るという時代が一九五九

〇年代の半ばであります。

それが、現在の立ち位置はどうなつてあるかということを最初の資料で見ていただきたいと思います。

一、世界経済の現状

これは（文末添付資料1ページ参照）、去年の時点の世界の主要な経済圏のGDPを比較したものです。まず、アメリカとEUがほぼ同じぐらいの経済のサイズであります。一番大きな経済圏になつております。ただ、アジアをとつてみると、中国が八・二兆ドル、世界のGDPに占めるシェアが一一・六%。二番目が日本で、GDP六兆ドル、全世界のGDPに占めるシェアが八・四%。それから、NIES（アジアンタイガード）とASEANの五カ国を合わせますと四・

日本はアジアの中心か？

一兆ドル、世界に占めるシェアは五・八%。インドルが一・九兆ドル、シェアが一・七%となりまして、アジアの四つの経済圏を合わせますと二〇兆ドルぐらいということで、世界最大の経済圏となります。

ただ、これもトリックがありまして、去年のGDPは当時の為替レートで換算しております。数字は付けておりませんが、今年のGDPで計算し

ますと、御案内のように円安が進みまして、日本のGDPをドル換算しますと五兆ドルに一兆ドル減価します。したがいまして、今年のシェアでありますと、日本のシェアが六・八%、中国のシェアが一一・二%。半分とは言いませんが、かなり差があります。

IMFは五年先の二〇一八年まで計算しておりますが、二〇一八年で見てみると、日本のシェアが六・一%、中国のシェアが一四・二%という

ことで、日本は規模からいくと中国経済の半分以下になります。それから、アジアンタイガーとASEANの五カ国は日本より高い成長率で成長しますので、二〇一八年になると、アジアンタイガーとASEAN五カ国を合わせますと、ほぼ日本を上回る経済規模になつてているのではないかと思われます。

一、APEC一二二

こういったことを象徴するのが資料二ページの写真であります。一枚の写真から余り多くのことを類推するのは問題かもしれません、今年の一〇月にインドネシアのバリ島でAPECサミットが開催されました。主催国のインドネシアのユドヨノ大統領が真ん中におりますが、その隣は習近平総書記とブーチン大統領であります、安倍総

理は二列目にちょっと浮かない顔をして立つておられます。

インドネシアという国は、日本は昭和二〇年代からずっとODAを提供し、日本の企業が進出し、面倒を見てきた。アジアの国で日本が一番熱心に支援してきた国はインドネシアで、今でも変わらないと思いますし、安倍総理が就任後最初に訪問されたのがASEANの三カ国、インドネシア、タイ、ベトナムでありました。今年のバリ島

と二回、インドネシアへ行つておられますが、まあこういう会議になると習近平さんが隣に立つといつた時代になつてきているということも、現実として押さえておくべきではないかと思います。

注の為替レートを見てみると、今年度上半期は前年度上半期に比べて二三・六%の円安になりました。二割を超す円安にもかかわらず輸出数量がマイナスということあります。従来、日本から輸出していたものが、例えば日本の企業が海外に進出する。タイで生産した日産マーチをほかの国へ輸出する、あるいは日本が逆輸入するといったことが起きていることも一つの要因だと思いま

(資料3ページ)。今年度の上半期の貿易統計(速報)であります。

三、平成二五年度上半期貿易統計

次が、私がショックを受けた統計であります

す。

ごく最近、国際協力銀行（J B I C）が毎年やつてありますアンケート調査の結果をまとめて発

四、世界の為替市場／取引通貨の概要

表されました。我が国製造企業の海外事業展開に関する調査報告、毎年やつておられるものです。

今年度のアンケート調査によりますと、今年度の日本の製造業の海外売上高比率は三七・三%、約四割であります。これだけ円安になりましたが、しかし回答した企業の八割以上が海外事業を強化・拡大すると答えております。したがいまして、貿易数量で見て日本からの輸出がマイナスになるという事態はそう簡単に解消されることではないのかもしれません。下期あるいは来年の上期の数字を見て検証していく必要があるのではないかと思います。

その結果を見ますと、本年四月の一日当たり平均の為替取引高を日本とシンガポールで比べてみると、二〇一三年の調査で初めてシンガポール

(1) 世界の為替市場における取引高の推移

次の表は（資料4ページ）、B I Sというバルゼルにある国際機関が三年に一回、調査を取りまとめたものの速報版であります。B I Sに所属する

それぞれの中央銀行が、例えば日本銀行が東京市場での為替の取扱高をまとめ、F R Bがアメリカ・ニューヨーク市場における為替の取扱高をまとめる。各国の中銀が調査したものを持ち寄つて、それをB I Sがまとめるということを三年に一度やつております。

の市場での一日当たりの為替の取引高が東京市場を若干ではありますが上回りました。

御案内のように、四月というのは黒田総裁の異次元緩和で東京市場の円・ドル取引が物すごく盛り上がった月であります。その月においてもシンガポール市場の取引高が東京市場を上回つたということは、シンガポール市場では円・ドルのほかにドル・ユーロあるいはアジアのほかの国の通貨とドルなりの為替取引高が、総合すると東京市場を上回つたということであります。

以下に、ヨーロッパの三カ国のが替市場を掲げてあります。フランス、ドイツ、英国。三年ごとにやっていますが、全体的に言えることは、ロンドンの為替市場としてのウエートが回を追うごとにどんどん高まつているわけであります。ヨーロッパの三カ国の市場で見てみると、フランスとかドイツがありますが、やはり英國の市場に為替取引高が集中してきているという結果になつております。

若干エピソード的なことを申し上げますと、日本的企业でアジアの統括本部をシンガポールなりタイなりに設ける企业が出てきているという記事を読みました。物産とかトヨタがタイにとか、そういう記事を新聞で読みました。

(2) 世界の為替市場における取引通貨の構成

次の表は（資料5ページ）、同じく三年ごとの

BISの調査結果をまとめたものであります。これは、世界の為替市場において取引されている通貨で、どの通貨が一番使われているかということ、為替取引というのは円とドルあるいはドルとユーロというように必ず二通貨が出てきて、全部足すと100%になります。

これで見ますと、為替に関しては、円というのは、ドル、ユーロに続いてずっと世界で三番目に最も活発に取引される通貨であるということは変わりないと思いますし、全世界の為替取引高の約一割が円を使った取引である。それは日本として大切にしなければいけないことであると思いますが、もう一つ注目されたのは人民元であります。

最初の時代から始まりますと、取引高はどんどん増えてきておりまして、本年の調査では九番目になつております。三年前の一七位から九位まで急上昇しております。

これも新聞で読んだ限りですが、SWIFTという銀行間の送金を扱うことを専門とする国際組織があります。SWIFTの調査によりますと、貿易金融決済では、人民元は今年の一〇月、ユーロを抜いてドルに続いて一番目の貿易金融の決済通貨として使われる通貨になつたという結果を発表し、それがかなり英字紙の関心を呼んだのですが、その後、解説記事がありまして、人民元の貿易金融でのシェアが高いのは、専ら中国と香港での貿易金融で人民元が使われているからだ。なぜそうかということになりますと、letter of credit (LC) のファイナンスの金利が香港の人民元、輸入金融の金利は1%以下なのだそうです。例えば、中国で三ヶ月物のレートは、今三~四%ぐらいですので、中国よりも香港でファイナンスしたほうが金利が安い。そういうことで、香港・中国間で集中的に使われている。それを除けば、中国

と第三国間で使われている貿易決済にはまだそれほど使われていないという解説でした。

しかし、中国というのは規則あれば対策ありの国であります。記憶しておられるかと思いますが、今年の前半にかなり騒がれた問題として、中国の香港向け輸出と香港当局が記録した香港の中からの輸入との間に相当乖離があるということです。だんだん調査すると、結局、中国から香港への輸出に見せかけた資金取引、輸出代金の回収という形で、実体のない輸出という形で、香港から中国・上海なりに送金されたというのが判明しまして、中国の税関が輸出取引の実態を現物調査することになると、途端に中国から香港向けの輸出の数字がへこみました。中国というのは、そういう意味で非常に目先がきく経済行為の単位かなという気もいたします。

それから、去年一〇月に、日本証券業協会の推

薦により、台湾で開催された Asia Securities Forum というアジアの証券業界の集まりにおいてスピーチをさせていただきました。Asia Securities Forum というのは、むしろ日本が呼びかけて、アジアでそういう集まりをつくって意見交換する」とは有益だろうとこうことで始まつたものです。中国からの代表団は参加しましたが、今回の会議の陰の主役は人民元であつたように思います。台湾も、人民元ビジネスの取り込みに非常に熱心でありますし、シンガポールとかオーストラリア・シドニーの代表の発表も、やはり自分たちは人民元をオフショア市場としていろいろ利便を図つていくのだという趣旨の発表がありました。

会議の合間に台湾の関係者と話して「人民元ビジネスの取り込みといふのはどうこう」とかと聞きますと、「今、台湾の人は人民元建ての預金

はもう自由にできる。人民元建ての起債もできる。自分たちは、中国本土の株なり債券の台湾市場での上場を中国の当局に働きかけている」という話をした後、「ただ、台湾の人々の人民元建て預金が無制限に増えることは台湾経済の人民元化を招くリスクをはらんでいることには留意している。」との留意点の言及もありました。今週に入つて人民元は切り上がっています。利子のほかに為替差益も期待できるということで非常に人気があるようですね。ことほどさうように非常に熱心であります。「日本はどうか」と聞かれましたので、「円・人民元の直接取引は可能だが期待されていた程には進んでいない。新たな人民元ビジネスの取り組みには、尖閣問題が足を引っ張っているようを感じている。北京政府の許認可を要する」という話をしたわけです。

それから、最近、FT (Financial Times) な

どを見ていて、キャメロン首相の訪中に対してかなり批判的な記事が出ております。キャメロンさんが中国を訪問したときには、バイデンさんも来ているわ、今、デモで大騒ぎになつていてウクライナの大統領も来るわ、ちょっと時間を置いてフランスの首相が来るわ、千客万来といいますか、中国はそういうことをみんなが理解することを狙つているというところもあるよう思います。

御承知のように、中国という国は、キャメロン首相がチベットのダライ・ラマと首相になつてから会談しまして、それ以降、閣僚以上の英中間の接触は、中国は乗つてこないという事態がずっと続いておりました。それに対して、メルケル首相が毎年のごとく経済界を率いて中国へ赴いて商談をまとめ、今やドイツから中国への輸出は非常な勢いで伸びて、ドイツの景気を支える一つの要因になつています。そういうこともありまして、つ

いにキヤメロン首相も折れて、チベットは中国の一部であることを認めた上で、経済界を率いての訪中がやっと実現したという記事が出ておりました。そこまで節を曲げて英国の首相が行くのはいかがなものかという趣旨の記事がいろいろ出ております。英語で「膝を屈する」という表現になつております。

中国は、御承知の尖閣問題で、今、日中間の閣僚以上の接触を認めていません。中国というのは中華帝国以来の伝統がいまだに生きているような気がいたします。ただ、その中国も万全ではないということを次からいろいろお話し申し上げたいと思います。

五、世界経済の中のアジア経済の ウエイト（改革シナリオ）

これは（資料6ページ）、アジア開銀の委託を受けて調査し、二〇一一年にまとめられた「Asia 2050」という本に掲げられている計算であります。中国を初めアジアの新興国で経済改革が進んだ場合には、二〇五〇年には世界経済に占めるアジア経済のシェアが半分以上。それから毎年の増加分、成長部分に関して、アジアの経済が三分の二ほど寄与する。中国が先頭に立つてアジアの新興国を引っ張っていくという姿を描いているのかと思います。

六、中国経済の中期展望

の研究であります。

これを見ますと、中国経済は段階的に成長率が鈍化していく。二〇三〇年の着地点は、成長率5%である。なぜ下がっていくかというと、投入労働力がマイナスになっていく、生産性の伸びも鈍化していくということであります。描いている経済の姿は、それまでの投資中心の経済から、二〇三〇年には消費がGDPの六六%、三分の二を占める、先進国型の消費構造になっていくという姿を描いております。

その下に注がありますが、IMFが今年、中国の経済年次報告で計算したところによりますと、投資中心のこれまでの中国の経済モデルを続けた場合の二〇三〇年の成長率は約四%、消費中心の経済モデルに転換した場合の二〇一三年から二〇三〇年までの平均成長率は約六%というIMFの計算でも大体似通った結果となっております。その李克強・劉鶴コンビでまとめたのが、こ

七、三中全会の決定内容

は、国有経済の主導的役割を發揮させるということがで、これは保守派との妥協の産物と言われております。

一月にまとまつた中国共産党第一八期中央委員会第三回全体会議、日本語で「三中全会」と言つておりますが、その決定事項の主な経済関係のところをまとめたものがこれであります（資料8ページ）。まず、市場が資源配分において決定的な役割を果たす。今まででは、市場が資源配分において「基礎的な」ということだったのですが、今度はそれが「決定的な」に格上げされたそうです。

金利の段階的自由化の一つのプロセスとして、先般、中国における実験的なCDの導入が発表されました。人民元も先週来、対ドルで史上最高値をつけております。その一つの背景として中国の外貨準備も四兆ドルに達せんかという規模になるとくると、これ以上、外準をふやすことのコストのほうが大きいという中国人民銀行の高官の発言があるとされています。

それから、改革を進めるためのエンジンとして「全面改革深化指導小組」を設立するということです。新聞記事を読んでいますと、習近平氏がそのヘッドになるのではないかとか、いろいろな臆測があります。ただ、経済の仕組みとして

それから、先ほどの表で、中国の労働インプットがマイナスになつていくと予想されておりまます。社会保障制度を維持するためにもということで、一人っ子政策は緩和せざるを得ない。今までは、御主人と奥様のそれぞれが一人っ子である場合を、今度は御主人と奥さんのどちらかが一人つ

子である場合には緩和のための要件に該当すると
いう方向が打ち出されています。また、定年退職
年齢を段階的に引き上げる方向性もうちだされて
おります。

更には、中国の地方債務が心配の種になつてお

ります。中央と地方の財政のバランスの問題があ
ります。中国はもともと発足以来、地方政府に圧
倒的に財源があつたのですが、朱鎔基改革でそれ
を国のほうに移しました。今、地方が財源不足
で、結局、特別会社をつくつて、そこが債券を發
行して不動産開発を進め、その売却収入を財源と
している。それが行き詰まっているという批判が
あって、地方と中央の財源配分にも踏み込むと
言つております。

経済面では改革を進めるということで好評を

もつて報道されていますが、三中全会の決定に關
する説明において、習近平総書記はいろいろな社

会問題を列挙しております。このリストを見ると
大変だなという気がします。教育、就業、社会保
障、医療、住宅、エコ文明、食品薬品、社会治
安、司法、幹部腐敗といった社会問題が列挙され
ております。

例えば、教育をとりますと、今まで北京大学、
清華大学、こういつたエリート校に予算を付け
て、一番いい先生を集めて、指導者を育てるとい
うことであつてきたのですが、その予算配分も
もつと平準化するし、先生にも大学を移つてもら
うということで、むしろ高等教育のかさ上げのよ
うなことを図ることです。それから、大学
を卒業しても就職が大変だという事態が中国は
ずっとあります。それをもう少し競争になるよう
にということかもしません。

あと、いろいろ新聞で読むと、中国には戸籍制
度があります。もともとは、毛沢東のときに、農

村に人を張り付けるために、農村戸籍を持つた人は簡単には都市に移住できない。都市戸籍をとらないと、都市に働きに行つても子どもの教育とか、住む家とか、あるいは医療保険、そういった社会保障分野で一人前に扱つてもらえないという問題があります。それを消費中心の経済構造に変えるためには、もっと農村の人口に都市に移つてもらつて、都市化を進めなければいけない。それには、都市戸籍の問題を解決しなければいけないのですが、都市戸籍を開放することに関しましては地方でも猛烈な抵抗があります。そんなに移つてもらつては自分たちの財源がなくなるし、都市のほうは、そんなに急激に移つてこられたのは、学校とか医療がパンクする、住むところもないうことで、段階的に進める。中国の小都市或いは郷の間では都市戸籍を自由に取得できるよう改訂するが、北京とか上海については当面は

緩めないけれども緩める方向について検討する。大要、そういった改革の方向性が出ていたように思います。

社会保障については、従来は国有企业単位であつたものを、国有企业が整理されて自分でやりなさいということになると、みんな心配だということで貯蓄せざるを得ない。それが回り回つて投資を促進する。心配だと貯金する。その貯金を集めめた銀行が設備投資の原資となる低利で融資する投資資金を、こうした従来の経済の構造を社会保障制度を拡充することにより消費中心の経済に変えていかなければということです。あの一三億の民の国で、年金制度あるいは医療保険を均一に実施することは、もう想像を絶するぐらい大変なことがあります。財源負担も並大抵のものでないと思います。

司法については、地方の判事が地方政府のボス

と結託して司法がゆがめられているとみられており、それが農民のデモの大きな原因の一つとなつてゐるとの見方があります。

そういうこともあって、抱えている問題を考えるだけでも大変だ。これを見ていると、日本とい

うのは相当いい国だなど逆に思います。こういつた国内問題をこなすためにも、安定的に成長する

必要がある。それには、経済のいろいろな面での改革を抵抗を排しながら進めていかなければいけない。そういうことで、指導部として各方向の利害調整を進め、ここまで決定するというか持つて

きたということも大変な成果だと思いますが、これを実行していくことはもつと大変なように思います。

そういう意味では、中国の指導部は、今後何年かは国内問題にかなりエネルギーを取られるのではないかという気がします。したがいまして、中

国の勢いはあって、外から見ると何とか中国とのよしみを通じたいように見えますが、中国の中身を見ると、やはり相当大変で、中国自身も万全でないと思います。

八、アジアにおける人口構造の変化

次の資料は（資料9ページ）、二〇一〇年と二〇五〇年のアジアの人口変化を見たものです。これは国連の数字であります。アジアの工業化の進んだ国は、日本を先頭に韓国、中国とも人口減という姿になつております。それに比べて、ベトナム、インドネシア、インド、パキスタン、バングラデシュ、こういったところは人口が増えるといふことがあります。

同じ国連統計ですが、南の国ほど人口ボーナス

といいますか、インドと中国で一番言われること

国と認定されているように思います。

ですが、人口に占める生産人口のシェアがこれらも増えていく国、働き手に養われる数よりも働き手のほうが増える国、そういうところは成長の

九、主要債権国の国際投資ポジション

ボテンシャルがあつて人口ボーナスに恵まれた国ということになります。その人口ボーナスのピーク期を既に過ぎた国、日本が一九九〇年代で一番早いのですが、アジアの中では韓国とか香港がピークを過ぎた国であります。今、ピークに差しかかっている国として、中国とかタイが挙げられております。これから人口ボーナス期が来る国として、インド、インドネシア、カンボジア、バングラ、パキスタンといった国が挙げられております。インドネシアはピークが来るのは結構早いのですが、インドとか、バングラとか、パキスタンとか、日本からみてなじみの薄い国が、潜在成長力という意味ではこれらのボテンシャルがある

それでは、北東アジアの国はどうするのかということであります。これは（資料10ページ）、アジアの主要債権国の国際投資ポジション、在外資産の規模とそのGDP比で見たものであります。規模から見ると、去年の時点で日本が一番大きな対外資産を持つておりますし、中国、シンガポールという順になつております。GDP比ではシンガポール、台湾、日本といった順番になります。シンガポールにつきましては、御承知のように二つのソブリン・ウエルス・ファンド、テーマセク、GICを持っておりまして、非常に戦略的にうまい運用をしていると言わせております。

日本は、従来は民間企業が中心でありました
が、民主党政権の後半あるいは安倍政権になつて
からは官民合同でと変わつてきています。例え
ば、外貨準備をJBICに貸し付けて、JBIC
が日本の金融機関と一緒に日本の企業の外での投
資案件なりを支持するということをやつております。
それから、臨時国会で法律が改正されて、日
本の外貨準備の一部分は外部委託で運用させると
いう方向に変わってきております。

今の日本の経済界から聞こえてくる意見とし
て、「安倍総理あるいは茂木経産大臣が出張され
るたびに経済界に声がかかつて、一緒に来いとい
うことで、私は今年に入つてからもう四～五回そ
れにお供しました」と、ある企業のトップが言つ
ておられました。「いいじゃないですか」と申し
上げると、「それはいいけれども、総理と一緒に
行って直ちに案件に結び付くわけではない。時間

がかかる。そういう意味で、成果はまだこれから
です」ということです。ヨーロッパのキヤメロン
首相、マルケル首相、オランダ大統領が官民合同
で企業の売り込みにかかるといったことが日本で
もようやく本格的に動き出しているのかなど
思います。

それから、こここの数字にはありませんが、私ど
もは国際金融情報センターで、世界の新興市場国
六〇カ国を追いかけています。ASEANで気が
付いたことは、タイとかマレーシアといった国
は、御承知のように日本からタイへの直接投資の
額もかなりの規模ですし、マレーシアもそうで
す。タイとかマレーシアは、ここ一～二年、むし
ろ直接投資においては、タイからの直接投資、マ
レーシアからの直接投資のほうが、対内直接投資
を上回る。ネットで見ると、直接投資部門ではタ
イもマレーシアも出超になっています。

タイは、物価、賃金が上がつて、タイ+1といふことで、ラオスとか、カンボジアとか、ミャンマーとか、いろいろなことをやつています。日本のタイ進出企業もやつています。

マレーシアは、アフリカで資源の投資を相当やつております。マレーシアのペトロナスという石油会社があります。世界の石油会社の総合ランクイングで見ますと、一位は何といつてもサウジのサウジアラムコであります。アジアで一番順位が高いのは、中国石油天然ガス集団が四位であります。一九位が中国のサイノペック、二〇位がマレーシアのペトロナスであります。日本勢は、国際石油開発（INPEX）が五六位、JXホールディングスが六〇位といった順位になつております。あるとき、日本のアラ石の人と話していたのですが、「最近は、石油はだんだん深いところを掘らなければいけないので、井戸を一本掘るの

に一〇〇〇億円ぐらいかかることも珍しくない。自分たちはそれを何本もやつて一本当たればいいということはなかなかできない。だけれども、ペトロナスという会社は、そういう一〇〇〇億円単位の井戸が何本も掘れる。そうなつてくると、実際に掘つてみて石油の生産、商業化に結び付く可能性も高まる。そういうことで、一度差ができるとそれを埋めるのは本当に大変だ」という話をしとおられました。

タイも、中国の企業などを買収したりしておりますし、ASEANのほかの国でも多国籍企業があちらこちらに出てきているということも、現実としてあります。

一〇、新興国市場のトリプル安の動き

その次のグラフ（資料11ページ）で何を申し上げたかったかと申しますと、新興国に非常に勢いがあることは疑いないので、五月二二日に

リカの一ヶ月の雇用統計が予想よりも強かつたということで、テーパリングが意外に早いかもしないということで、また新興国の株、債券等が売られる。先進国の金融市场の動向にかなり影響を受けるということあります。

経済の勢いからいくと新興国であります。ただ、金融市场あるいは金融機関ということになりますと、断然先進国のはうであります。日本を見てみると、為替、円というのは世界の準備通貨でかなりの地位を占めておりまますし、日本の金融機関、銀行、証券会社は、経営状態からいくと相対的には比較的非常にいい状況にありますので、日本の金融セクターの強さを生かして戦略的にアジアに進出していくことがこれからも重要ななりてくるのではないかと思います。

その後、アメリカ政府の一部閉鎖あるいは連邦債のデフォルト回避、最近では先週金曜日のアメ

日本はアジアの中心か？

安になりました。

一一、世界経済の見通し（主要経済成長率）

残されたあと一〇分ぐらいで、少し来年の経済見通しに触れてみたいと思います（資料12ページ）。もう一二月ですので、二〇一四年の見通しに關して、一〇月に発表されたIMFの見通しと、ブルームバーグが集めている民間金融機関の見通しの中心値、中央値をとつたものであります。これを見ますと、大体似通つております。アメリカは来年は、財政面から景気刺激の引き揚げが今年よりも薄らぐということで、成長率が高まる。ユーロ圏は、プラス成長で、来年、一%。最近出た欧州中銀の見通しでも一・一%と言つておりますが、まあ一%ぐらいの成長率。日本につい

ては、ブルームバーグのほうは、補正の五兆円の効果を含めたものでありますので、IMFよりは高目の数字になつております。

新興国の数字は、中国は来年、七%台の前半、インドネシアが五%の半ばぐらい、マレーシアが五%，フィリピンが六%，タイが四%台かもしれません。ベトナムは最近比較的安定してきております。インドは見方が分かれるところであります。

私ども国際金融情報センターで新興国二四カ国を対象にソブリン・リスクの格付を行なつております。それで見ますと、新興国の中では来年大変かなと思う国としては、例えばインドネシアは、来年、議会選挙、大統領選挙がある。財政赤字が膨らむ、經常收支も赤字。選挙があつて、経済構造の改革になかなか有効な手が打てないのではない

タイは、御案内のように、少なくとも来年の前半はタイの政治的な不透明さが経済の足を相当引っ張るのではないかと心配されます。

インドも、来年は選挙の年であります。先週の地方選で与党が惨敗したこともありますが、なかなか思い切った手が打てないのでないか。た

だ、中央銀行が金融の自由化とか金利の引き上げと流動性の供給の制約の緩和とか、組み合わせで、むしろマーケットをリードする形で手が打たれているのではないかという信用は、インドの中銀にあります。

あと、私どもが見ていて大変かなと思う国として、ブラジルがあります。これも来年、大統領選挙があります。また、保護主義的な政策をとつてきただいで製造業が最近余り振るっておりません。メキシコには日本の企業がどんどん進出している。自動車を初め二次下請、三次下請も出

ていって工場を整備しております。ブラジルは二億人を上回る消費者を抱える大消費市場であります。来年はワールドカップ、次にはオリンピックもありますが、ちょっと大変かなという印象を受けます。ロシアも、ちょっとどうまくないかななどいう感じがします。

一一一、今後の主要経済日程

最後に、今後の主要経済日程であります（資料13ページ）。

ドイツは、御案内のように九月に選挙がありますして、保守党が単独で過半数を取ることができなかつたので、第二位の社会民主党との政策協定が一応合意されました。これをそれぞれの党員投票にかけるということで、社会民主党の党員投票の結果が一二月一四日にわかります。これで社民党

の党員からも信任されると、年内にメルケル首相の内閣が発足することになります。

中国は、今日のウエブを見ていますと、新華社で中央経済工作会议が始まつたという報道がありました。来年の経済成長の目標値、今年は七・五%ですが、来年は七・五%に据え置くのか、あるいはもう少し低い値にするのか、あるいは三中全会の決定を受けて来年進める改革の優先的な分野はどういうところか。そういうことがどういう形になるのかが関心事項であります。

マーケットが一番注目しますのは一二月一七・一八日のFOMC（連邦準備制度の金融政策委員会）であります。これでテーパリングを始めることになるのかどうかということが物すごい関心事でありますし、トリプル安ではありませんが、その影響は新興市場国にも及ぶということであります。

一月にアメリカで政府のシャットダウンがありました。どうも共和党も民主党も懲りて、暫定予算を来年九月末まで続けるような予算の執行ができるような合意が近々成立するのではないかと新聞で報道されています。一月にはまたFOMCがありますし、三月にもあります。一二月、一月、三月、恐らくこのうちのどちらかでテーパリングの開始を決定するのではないかと見られております。そして、アメリカ議会で連邦債務の上限の引き上げが必要になつてきます。まだ決まっていませんが、これも何とかなるのではないかという気がだんだんしてきております。

四月一日からは消費税の引き上げという運びにならうかと思います。

むすびに代えて——我が国について の海外の関心事

日本はアジアの中心か？

私たちが海外から来る方あるいは海外へ行つて話した場合に、向こうの人が一番心配しているのは日本の国債（JGB）の时限爆弾がいつ爆発するのかということです。黒田総裁の言われるごとく、二〇一五年に消費者物価が二%に上がつていくということになると、長期金利も恐らく二%を上回るような金利になつていくだろう。そうなつたときに、日本の金融機関はそれに耐えられるようないきなり始めるか。あるいは、金利が一度上昇すると、その上昇のテンポをコントロールすることは難しいようと思うが、それがちゃんとできるのか。

あとは、アベノミクスが期限切れにならないような体制になつているのか。あるいは、金利が一度上昇すると、成長戦略はきちんと進められていくのか。そういうふたあたりが、海外からのお客様あるいは海外に出かけたときの日本関係の話題として挙がつてくることかと思います。

IMFで世界的主要経済圏、アメリカ、ユーロ

今年はいい年でありました。来年も引き続きよ

全世界にショックを及ぼすような問題は、何がそういう問題で、どの程度の影響を与えるかということを勉強していますが、日本については何といつても日本国債の話であります。日本国債の急速度の金利上昇は、アメリカの国債金利、ドイツ、ユーロ圏の国債金利の上昇を招いて、ひいては全世界の景気を冷やす、そういう効果があるということです。IMF的に日本は早く財政健全化を進めろということになるのですが、それを一番心配しています。

かれと思つておりますが、なかなか不確実なこと
もいろいろあるかもしません。

以上であります。御質問には何でもお答えでき
ればと思います。

森本理事長 加藤理事長、大変興味深いお話、あ
りがとうございました。

それでは、会場の方から御意見、御質問をいた
だければと思います。いかがでしょうか。

時間つなぎに、私から一つお伺いしたいと思い
ます。

最近、アジアにおけるアメリカの影響力が後退
しているのではないか。そうすると、どうしても
中国がドミナントになつてしまふのかなと懸念さ
れるのですが、そのように覚悟したほうがよろし
いのかどうか、加藤理事長のお考えをお伺いでき
ればと思います。

ただ、共和党政権ですと、アメリカが挑発を受
けると、アメリカの威信をかけてかなり思い切つ
てそれに対抗手段をとる。ブッシュ大統領、チエ
ニー副大統領のもとではそういう感じかなと
思つておりましたが、今のオバマ大統領になりま

加藤 まずは、アメリカも日本と同じで財政健全
化を進めなければいけない。ということは、国防
予算も段階的に減らされる方向にある。そういう
意味において、アメリカの防衛面からのプレゼン
スは落ちていくだろう。アメリカはそれを重点的
にやろうとして、アフガニスタンの戦争を手じま
いし、イラクでやつたように戦線を縮小して、必
要なところには重点的に投入する、アジアはそれ
でやるということで、アジアを非常に重視してい
る。中国の問題もありますし、北朝鮮の問題もあ
りますし、重視していくことは事実だらうと思
います。

すと、やはり中国は無視できない。国民も、イラク、アフガニスタンで懲りて、かなり厭戦気分が高まっている。経済的には中国に活路を見出すことにアメリカの企業は熱心である。そういうことになりますと、中国と徹底的に事を構えるということにはなかなか踏み切れないのではないかと見られておりましすし、今回の中国の防空識別圏の設定に関しても、「アメリカの航空会社はフライトプランを出せ」とは言いませんが、「出すことを認めないということではない」ということでありますし、シリアに関しては、「レッドラインをクロスしたら必ず行動を起こす」と言っていたのが、いろいろジグザグの結果、結局やらなかつたということをアジアの国も見てている。

そういうことで、アメリカは本格的に中国と対峙してほしいとアジアの国は思いつつも、どこまでやつてくれるのかなという心配があるということ

とは否定できないのではないかという気がします。

森本理事長 では、会場のほうから御質問、御意見ございましたら、是非お願いいたします。

質問者 ちょっとと思い付きのようなことを申し上げて申し訳ないのですが、お話を伺って、数字から言いますと、日本は今後アジアの中心かというと、どうもそういうわけではないのだろうと思うわけですが、もう少し広い意味での先進国あるいは民主主義の国という意味で、オピニオンリーダーというか、地域の中で、経済以外のもう少し別の次元での中心、あるいは地域を良くしていくという意味でのリーダーを目指すべきではないかと思います。そういうことに関する取り組みというか、それは今どういう状況になつていてるのでしょうか。御存じであればお話しいただければと思います。

加藤 例えれば、近々、安倍総理がAPECの首脳

を日本に招いて会議を開くということも重要なこ

とであると思いますし、安倍首相がASEANの加盟国を全部回られたというのも、ASEANの国にとつては心強いと思います。

あとは、日本は日米安保条約があるがゆえに、アメリカをアジアにおいて本格的に関与させる一つの重要な役割を果たしているとアジアの国は思っていると思います。日中で意見が対立してASEANの国が踏み絵を踏まされることを、ASEANの国は一番嫌つているわけです。他方、中国に対する正面から異を唱える国は、アジアでは日本あるいは別の意味ではインドぐらいしかないとアジアの国は見ていると思います。そういう意味では、中国のパワーは受け入れつつも、日本は日本としての役割をきちんと果たしてくれることをアジアの国は期待していると思います。

森本理事長 ほかに御意見、御質問ございません

でしょうか。

それでは、特にないようですので、本日の「資本市場を考える会」は以上とさせていただきます。

改めて、加藤理事長に盛大な拍手をお願いいたします。どうもありがとうございました。（拍手）

（かとう たかとし・公益財団法人国際金融情報センター
理事長）

（本稿は、平成二五年十二月十日に行われた講演会の記録です。文責は当研究所にある。）

加藤 隆俊 氏

公益財団法人 国際金融情報センター理事長

略歴

1941年生まれ

東京大学法学部卒業

プリンストン大学にて行政学修士号取得



主要職歴

1964年 大蔵省（現・財務省）入省

1985年 アジア開発銀行日本代表理事

1993年 大蔵省国際金融局長

1995年 大蔵省財務官

1998年 米国・プリンストン大学客員教授

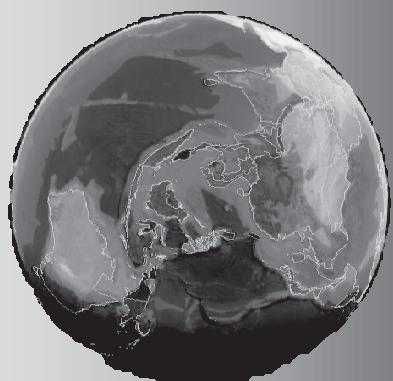
1999年 東京三菱銀行顧問、早稲田大学客員教授

2004年2月～2010年2月 国際通貨基金（IMF）副専務理事

2010年9月 財團法人国際金融情報センター理事長就任

（2012年4月より公益財團法人に内閣総理大臣より移行認定）

日本はアジアの中心か？



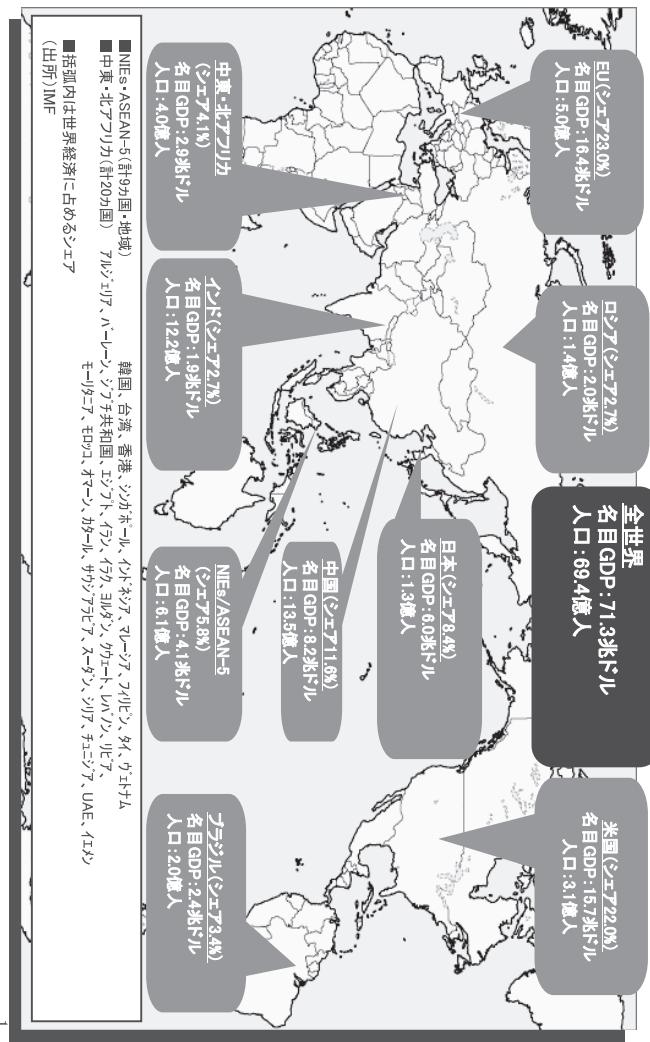
公益財団法人 国際金融情報センター

理事長 加藤 隆俊

2013年12月10日

日本はアジアの中心か？

1. 世界経済の現状(2012年時点)



2. APEC 2013



日本はアジアの中心か？

3. 平成25年度上半期貿易統計(速報)

(単位:兆円、%)

輸出		輸入		差引
数量指數	金額	数量指數	金額	
91.2	35.32	104.2	40.31	△4.99
△1.3	+9.8	△1.0	+13.9	+54.2
				過去最大の赤字

(注) 為替レート 25年度上半期: 98.55円／ドル 前年同期比23.6%の円安
(24年度 " : 79.76円／ドル)

(出所) 財務省(2013年10月)

4-① 2013年4月世界の為替市場／取引通貨の概要

世界の為替市場における取引高の推移(2013年4月:1日当り平均)

(単位:10億ドル)

為替市場 所在国	1998	2001	2004	2007	2010	2013
日本	146	153	207	250	312	374
シンガポール	145	104	134	242	266	383
豪 州	48	54	107	176	192	182
香 港	80	68	106	181	238	275
フランス	77	50	67	127	152	190
ドイツ	100	91	120	101	109	111
英 国	685	542	835	1,483	1,854	2,726
米 国	383	273	499	745	904	1,263

(出所)BIS Triennial Central Bank Survey April 2013 (Sept. 2013)

4-② 2013年4月世界の為替市場／取引通貨の概要

世界の為替市場における取引通貨の構成

取引通貨	1998		2001		2004		2007		2010		2013	
	シェア	順位										
米ドル	86.8	1	89.9	1	88.0	1	85.6	1	84.9	1	87.0	1
ユーロ	...	32	37.9	2	37.4	2	37.0	2	39.1	2	33.4	2
日本円	21.7	2	23.5	3	20.8	3	17.2	3	19.0	3	23.0	3
英ポンド	11.0	3	13.0	4	16.5	4	14.9	4	12.9	4	11.8	4
豪ドル	3.0	6	4.3	7	6.0	6	6.6	6	7.6	5	8.6	5
イス・フラン	7.1	4	6.0	5	6.0	5	6.8	5	6.3	6	5.2	6
加ドル	3.5	5	4.5	6	4.2	7	4.3	7	5.3	7	4.6	7
メキシコ・ペソ	0.5	9	0.8	14	1.1	12	1.3	12	1.3	14	2.5	8
人民元	0.0	30	0.0	35	0.1	29	0.5	20	0.9	17	2.2	9
NZドル	0.2	17	0.6	16	1.1	13	1.9	11	1.6	10	2.0	10
他通貨とも合計	200		200		200		200		200		200	

日本はアジアの中心か？

(出所) BIS Triennial Central Bank Survey April 2013 (Sept. 2013)

5. 世界経済の中のアジア経済のウェイト (改革シナリオ)

(%)

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
世界経済に占める アジア経済のシェア	27.7	33.7	39.9	46.2	52.3
世界経済の成長における アジア経済の寄与分	—	44.5	51.9	58.6	64.7

(出所) "Asia 2050" (ADB委託による2011年調査報告)

6. 中国経済の中長期展望*

(%)

	1995 -2010	2011 -2015	2016 -2020	2021 -2025	2026 -2030
GDP成長率	9.9	8.6	7.0	5.9	5.0
うち投入労働力の伸び	0.9	0.3	-0.2	-0.2	-0.4
うち労働生産性の伸び	8.9	8.3	7.1	6.2	5.5
経済の構造					
投資／GDP比率	49	42	38	36	34
消費／GDP比率	47	56	60	63	66

*「着実な改革の実施と大きなショックに見舞われない」との前提

(出所) “China 2030”（世銀／国務院開発研究センター共同研究報告書）2012年2月27日発表

(注) IMFの2013年中国年次報告によれば、「投資中心のこれまでの中国の経済モデルを続けた場合の2030年の成長率は約4%、消費中心の経済モデルに転換した場合の2013-2030年の成長率平均は約6%」

7. 三中全会の決定内容^(注)

<中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議(11/9～12日)>

- ・政府と市場の関係を正しく処理し、市場が資源配分において「決定的な」役割を果たすようにする。
- ・重要な改革については、2020年までに「決定的な成果」を挙げる。
「全面改革深化指導小組」を設立し、改革の全体設計、コーディネート、実施の責任を負わせる。
- ・公有制を主体とし、国有経済の主導的役割を發揮させる。

―― 金融や経済に関連した主要決定事項は、以下のとおり――

- ▼ 民間資本による銀行等金融機関の設立を認める。
 - ▼ 金利自由化や資本規制緩和を加速するほか、人民元レートの市場化メカニズムを完備し、預金保険制度を整備する。
 - ▼ 一人っ子政策を緩和し、夫婦のいずれかが一人っ子の場合、2人目の出産を認める。
 - ▼ 定年退職年齢を漸進的に引き上げる政策を、研究・制定する。
 - ▼ 予算管理制度や税制を改善し、中央と地方の役割と財政支出責任のバランスが取れた制度を打ち立てる。
- (注)「決定」に関する説明において習近平総書記は、
――経済の持続的発展に関する諸問題のほか、
――教育、就業、社会保障、医療、住宅、エコ文明、食品薬品、社会治安、司法、幹部腐敗
といった社会問題が発生、と説明。

日本はアジアの中心か？

8. アジアにおける人口構造の変化

(単位 : 100万人)	人口		B-A	変化率 (%)
	2010年 A	2050年 (予想) B		
アジア	3,933	4,755	822	20.9
日本	127	109	-18	-14.2
韓国	48	47	-1	-2.4
中国	1,341	1,296	-45	-3.4
ベトナム	88	104	16	18.3
インドネシア	240	293	54	22.3
インド	1,225	1,692	467	38.2
パキスタン	174	275	101	58.3

(出所) “国連統計局”(2011年)

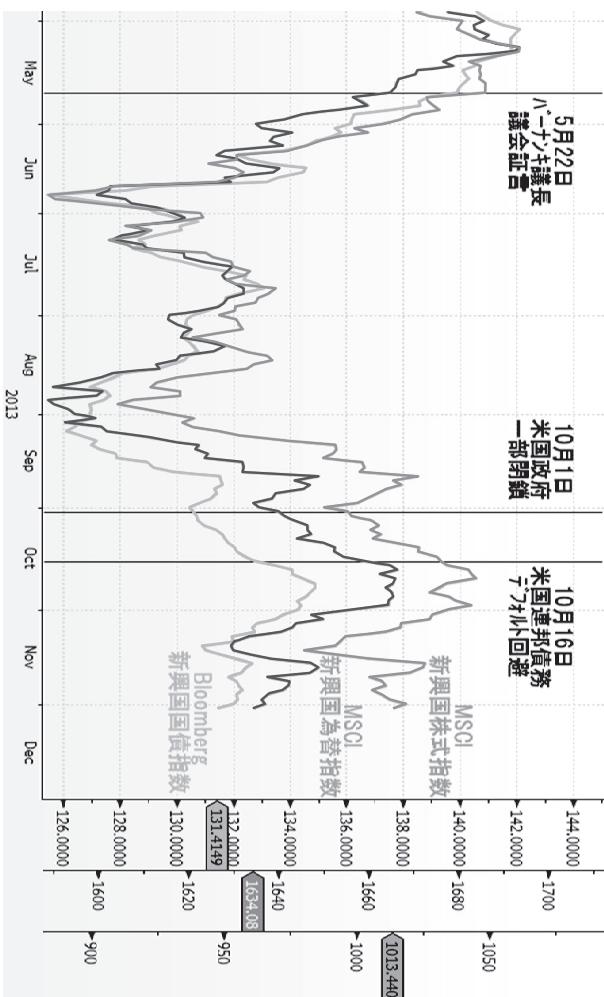
9. 主要債権国の国際投資ポジション（IIP）

(単位:10億ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
シンガポール GDP比	1,447 (959%)	1,853 (996%)	1,769 (944%)	1,854 (947%)	2,209 (900%)	2,352 (916%)	2,680 (949%)
台湾 GDP比	736 (196%)	852 (214%)	848 (220%)	973 (249%)	1,113 (239%)	1,171 (259%)	1,294 (267%)
日本 GDP比	4,697 (110%)	5,360 (119%)	5,731 (104%)	6,039 (118%)	6,893 (116%)	7,499 (124%)	7,664 (139%)
韓国 GDP比	466 (48%)	597 (57%)	489 (60%)	626 (68%)	694 (67%)	754 (70%)	842 (71%)
中国 GDP比	1,690 (61%)	2,416 (66%)	2,957 (64%)	3,437 (69%)	4,119 (68%)	4,735 (63%)	5,175 (63%)

出所: シンガポール、日本、韓国、中国
台湾
IMF, International Financial Statistics
Central Bank of the Republic of China, Financial Statistics

10. 新興国市場のトリプル安の動き



Source: Bloomberg

11. 世界経済の見通し（主要経済成長率）

(単位 : %)

	2011年	2012年	2013年見通し	2014年	
				IMF	民間金融機関 中央値
世界	3.9	3.2	2.9	3.6	2.8
先進国	1.7	1.5	1.2	2.0	—
米国	1.8	2.8	1.6	2.6	2.6
ユーロ圏	1.5	△0.6	△0.4	1.0	1.0
日本	△0.6	2.0	2.0	1.2	1.6
新興国・途上国	6.2	4.9	4.5	5.1	—
新興アジア	7.8	6.4	6.3	6.5	6.3
中国	9.3	7.7	7.6	7.3	7.5
インドネシア	6.5	6.2	5.3	5.5	5.5
マレーシア	5.1	5.6	4.7	4.9	5.0
フィリピン	3.6	6.8	6.8	6.0	6.1
タイ	0.1	6.5	3.1	5.2	4.5
ベトナム	6.2	5.2	5.3	5.4	5.6
インド	6.3	3.2	3.8	5.1	4.7

(出所) IMF, World Economic Outlook (2013年10月), Bloomberg

日本はアジアの中心か？

12.今後の主要経済日程

時期	国	対象機関	注目点
2013年			
12月14日	ドイツ	保守党(CDU)と社会民主党(SPD)の大連立のための政策協定に対する社会民主党党员の賛否投票	承認されれば年内にも大連立政権誕生
12月17-18日	米国	連邦準備制度(FRB)の金融政策委員会(FOMC) (会見あり)	金融量的緩和(QEⅢ)の段階的縮小開始決定の有無
2014年			
12月	中国	中央经济工作会议	2014年の中国政府の経済運営方針
1月15日	米国	オバマ政権／米国議会	2014年度暫定予算切れ
1月28-29日	米国	FRBの金融政策委員会(会見なし)	QEⅢの段階的縮小開始決定の有無
2月7日	米国	オバマ政権／米国議会	連邦債務上限超過用停止期限(2月7日)終了後の連邦債務上限の取扱い、
3月18-19日	米国	FRBの金融政策委員会(会見あり)	QEⅢの段階的縮小開始決定及び終了時期の再設定決定の有無
4月1日	日本	日本政府	8%への消費税率上げの開始